

ナイジェリア社会経済研究所

Nigerian Institute of Social and Economic Research, University College Ibadan

暗黒の大陸といわれたアフリカが世界政治の前面に押し出されてから、世界各国でアフリカ研究が本格的に行なわれるようになってきた。しかしことアフリカ研究に関するかぎり、なんといっても従来この大陸に植民地を有していた諸国が、その問題の切実さにおいて、経験の深さにおいて、また素材の豊かさにおいて、他国より有利な立場にあることはいなめない。なかんずくイギリスはその広範かつ周到な研究によって一頭地を抜いているといえよう。このイギリスのアフリカ研究についてわれわれが特に評価しなければならぬのはその着実な研究方式である。すなわちイギリスは本国のアフリカ研究諸機関において広く文献調査を行なっているのみでなく、アフリカ大陸に現地研究所を置いて根をおろした実態調査を行なっている。ここに紹介する「ナイジェリア社会経済研究所」はその現地研究所として設立されたものの1つであり、ナイジェリア独立後もなおイギリス政府の援助で研究が続けられている。

I 沿革

1940年、イギリスはコモンウェルス諸国の経済開発と福祉の増進のため「植民地開発福祉法」(The Colonial Development and Welfare Act)を制定し、これら諸地域の研究費として年間50万ポンドが計上された(のちにさらに倍増した)。この多額の予算はもちろん植民地省の管轄するコモンウェルス諸国全域を対象とするものであったが、近来アフリカの世界政治における比重が増大するに伴い、この大陸に向けられる研究費の割合も目に見えて増えてきた。もとよりこの研究費には、社会科学関係および自然科学関係の両方が含まれているが、実際には前者が支出の大部分を占めていたようである。ところで社会科学関係研究費の予算執行の権限は、特に専門家を集めて組織された「植民地社会科学研究会議」(The Colonial Social Science Research Council)にすべて委譲された。この会議によって決定された研究費の支出項目をみると、イギリス本国の関係官庁、大学、研究所などによって行なわれる調査研究のほか特に特つぎの2項目があげられている。

- (1) イギリスの大学に対する research grant の供与
- (2) アフリカにおける現地研究所の設立

この第2の項目によってイギリスはアフリカ大陸に3つの現地研究所を持つことになったのである。すなわち1947年イバダン(ナイジェリア)にイバダン大学を創立すると同時に、これに付属して「西アフリカ社会経済研究所」(The West African Institute of Social and Economic Research)を設け、1950年カンバラ(ウガンダ)のマカーレア大学に「東アフリカ社会研究所」(The East African Institute of Social Research)を併置し、さらに続いてルサカ(北ローデシア)にあった「ローズ・リヴィングストン研究所」(The Rhodes-Livingstone Institute—1937年政府および民間の寄付金で運営されていたもの)に相当の補助金を交付してより充実した研究行動をなしうる研究所として面目を一新せしめた。この3つの現地研究所はその研究の重点においてそれぞれ若干の相異が認められる。大ざっぱに言えば、「西アフリカ社会経済研究所」は主として経済学的研究に重点を置き(たとえばナイジェリアの Oil palm industry に関する研究とか、南カメルーンの Plantation の調査など)、「東アフリカ社会研究所」は主として社会学的研究に重点を置き(たとえば東アフリカの tribal chief の研究とかブガンダの移民労働者に関する調査など)、「ローズ・リヴィングストン研究所」は主として人類学的・歴史学的研究に重点を置いている(たとえば Copperbelt の都市人口に関する研究や中央アフリカの慣習法の調査など)。この第1の「西アフリカ社会経済研究所」こそ後に(1957年)改称して「ナイジェリア社会経済研究所」となったものである。

II 目的

「ナイジェリア社会経済研究所」の一般的事業の目的は、研究員が自己の専門領域における研究を推し進めると同時に、政府や民間商社などの委嘱によって調査を行ない、アドヴァイスすることにある。要するにこの研究所は現実的要請に密着した調査活動に主眼を置いているということである。調査研究スタッフは1960年3月現在、所長(R. H. Barback)以下14名で、このうちには客員教授1名、準研究員1名、補助研究員1名およびイギリスの大学給費研究員5名が含まれている。ともあれ白人の墓場といわれる瘠瘠の地にとどまって学術的研

究を続けることはなみだいてのことではなからう。そのためか研究員の新陳代謝がいささか激しいように思われるのもやむをえないことである。

III 調査研究活動

さて研究所の調査研究活動であるが、創立以来のプロジェクトを見るとそのねらいが年代順にほぼ3段階に分けられる。すなわち第1期(1947~52)の目標はナイジェリアの政治・経済・社会・文化に関する基礎研究、第2期(1953~57)はナイジェリアの経済的可能性とこれを条件づけるTribalismの解明、第3期(1958~)は上述の研究と併行して現実の経済学的分析に向けられている。ここでは1960年3月現在の主要研究員とその業績を簡単に紹介することによってその一端を示すに止めよう。

所長の R. H. Barback は現在イバダン大学の経済学部教授の職にあり、同文学部長を兼ねている。かれはコモンウェルス研究者としてナイジェリアの経済発展を研究してきた人で、最近の論文には *Nigeria and the Future of the Sterling Area* (1959) や、*Chapter on Nigeria's trade and Development in The Commonwealth and Europe* (1959) などがある。また公的には「連邦地域総合計画委員会」の委員をつとめ、1958年8月には「アフリカ人口統計セミナー」(パリ)に出席している。

所長事務取扱として実質上研究所の事業を統括している W. M. L. Bispham は1959年末に入所した経済学者で、以来 Enugu の石炭産業における労働の生産性に関する研究に従事してきた。これはまだ予備的研究ともいふべきものであるが、将来はさらに他の産業についても同様の調査を続けることになっている。

主任研究員の M. G. Smith は人類学博士で、北部州における政治形態の変遷を研究するため現地調査を行ない、Kano, Katsina, Bornu, Daura, Maradi Zaria, Hadeija, Sokoto などの諸地域から面接、聴取により幾多の貴重な資料を得た。また Hausa においては家督相続および遺産相続の実態調査も行なっている。おもな著作には *The Hausa System of Social Status* (1959) や、*Social and Cultural Pluralism* (1960) などがある。

E. W. Ardener は人類学専攻の古参研究員で、すでに広い分野にわたって精力的な調査活動を行なってきた。たとえば Bakweri の多産度および結婚安定性に関する調査を行ない、1958年8月所長に同伴して「アフリカ人

口統計セミナー」に出席した際その成果を要約報告した。Bakweri についてはその言語調査も行ない、Bakweri 語文法をまとめて出版している。かれはまた1959年来カメルーンの社会経済史を研究し、特に移民の行なわれた地域についてその土地保有問題に関する調査を行なった。これにより、かれは政府の史料編纂委員会の南カメルーン担当委員に推された。その他政府・民間諸機関より依頼されて種々の調査を行なった。著作はきわめて多いが、おもなものでは *A Rural Oil Palm Industry* (1953), *Some Ibo Attitudes to Skin Pigmentation* (1954), *The Bakweri Elephant Dance* (1959), *Social and Demographic Problems of the Southern Cameroon's Plantation Area* (1959) などがある。

V. W. Hogg は交通経済学者で、ナイジェリアの道路に関するデータを集め報告書にまとめた。この中でかれは1968年におけるナイジェリアの自動車人口とその燃料消費量の予測を行なっている。ついで同様の観点からナイジェリアの輸出農産物の国内輸送のパターンに関する論文を作成した。また公的には連邦公共事業局の要請にこたえて道路建設計画の覚え書きを提出したり、「ラゴス運輸諮問委員会」に委員として参加するなど多彩な活躍をしている。このほか1959年10月には Northwestern University の交通研究所を訪れて講演を行ない、「1960年末における低開発諸国の潜在輸送力に関するセミナー」に出席している。おもな著作には *Review of Road Transport in Nigeria* (1958) や、*Nigeria* (1959/60) などがある。

研究員 S. A. Adu は統計学者で、Oil palm industry における農業の生産力を研究した。かれはこのため1959年6月中西部地域へ、同7月 Urhobo 地方へ、さらにその後東部州へ実地踏査旅行を企て、幾多の資料を集めて Sample Survey を行なった。また1959年10月には連邦政府の委嘱を受けて国民所得調査に一役買っている。おもな著作には *Statistics in a Developing Economy, with special reference to Nigeria* (1960) などがある。

以上が主要研究員の調査研究行動のあらましであるが、研究所にはその他研究員や前述の準研究員、補助研究員、イギリスの大学給費研究員がおり、またいわゆる Research Fellowship システムの採用によりアメリカ、イギリスの大学からの Visiting Professor がいるが、その活動状況は紙数の都合で割愛するほかはない。

(付記) 本稿は主として「ナイジェリア社会経済研究所」の *Annual Report* (1959/60) によった。

(調査研究第一部 星 昭)